

# 宇城市人事行政の運営等の状況の公表

## 部門別職員数の状況

宇城市分の平成15、16年は旧五町および松橋不知火下水道組合の合算です。

区 分	職員数 (毎年4月1日現在)			対前年増減数	
	平成15年	平成16年	平成17年		
一 般 会 計	議 会	8	8	7	-1
	総 務	139	141	139	-2
	税 務	42	42	32	-10
	農 水	55	56	53	-3
	商 工	13	13	15	2
	土 木	38	40	46	6
	民 生	119	126	127	1
	衛 生	45	44	44	0
	小 計	459	470	463	-7
	特別行政	教 育	101	101	93
普通会計計		560	571	556	-15
公 営 企 業 等 会 計	病 院	34	33	32	-1
	水 道	26	25	25	0
	下水道	19	19	17	-2
	その他	31	31	40	9
	小 計	110	108	114	6
合 計		670	679	670	-9

※総務省実施の定員管理調査で、行政部門別に分類されているもので現状の組織とは異なりますが、総数は一致します。(教育長含む。)

## 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### 1. 勤務時間の状況(17年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り				
	始業	終業	休憩時間	休息時間	週休日
40時間	8時30分	17時15分	45分	30分	土・日

※休憩時間(12時15分~13時)、休息時間(12時~12時15分)(17時~17時15分)

### 2. 年次休暇状況(16年1月1日~12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	一人当たりの平均使用日数
18,101	4382.9	459	9.5

1. 全対象職員数とは、平成16年1月1日から平成16年12月31日まで全期間を在職した一般職員に限り、  
2. 総付与日数とは、平成16年1月1日現在において各職員に付与された日数(前年からの繰越分を含む。)を全対象職員合計したものを行います。

## 職員のサービスの状況

### 1. 営利企業等の従事許可の状況(16年度)

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	220	220

※ 地方公務員(第28条)および営利企業等の従事申請に関する規程に基づく営利企業等の従事許可の状況です。すべて統計調査員としての許可件数です。

◆ 問合せ先・総務企画部総務課人事給与係  
(☎32-1111 内線224~228)

## 職員の任免および職員数に関する状況

### 1. 職員の採用の状況(17年度)(単位:人)

区 分	試験の種類			選考	合計
	上級試験	中級試験	初級試験		
一 般 行 政	0	0	14	0	14
	0	0	12	0	12
	0	0	2	0	2
技能労務職	0	0	3	0	3
総 計	0	0	17	0	17

※ 平成17年4月1日付け採用実績です。

### 2. 退職の状況(16年度)(単位:人)

区 分	定年退職	勸奨退職	そ の 他						合計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	
一 般 行 政	10	5	2	0	0	0	0	0	17
技能労務職	5	0	0	0	0	0	0	0	5

## 職員の分限処分および懲戒処分の状況

### 1. 分限処分の状況(16年度)(単位:人)

処 分 内 容	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	第28条第1項第1号	0	0	/	0
心身の故障の場合	第28条第1項第2号、第2項第1号	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0	0	/	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0	0	/	0
刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号	/	/	0	0
宇城市職員の分限に関する条例第2条による場合	第28条第2項	/	/	0	0
地方公務員法第28条第4項による失職者	/	/	/	/	0
宇城市職員の分限に関する条例第6条による失職しなかった者	/	/	/	/	0
合 計		0	0	2	2

### 2. 懲戒処分の状況(16年度)(単位:人)

処 分 事 由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	0	0	0	0	0
職務上義務に違反または職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0

## 職員の福祉および利益の保護の状況

### 1. 公務災害の状況(16年度)(単位:人)

前年度未現在未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度未現在未処理件数
		公務上	公務外		
0	1	1	0	0	0

※地方公務員災害補償法に基づく職員の公務災害補償の状況です。

人事行政に理解を深めてもらうために定められた「宇城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成17年6月制定)により、平成17年4月1日現在の内容を公表します。同条例により公表する主な内容は給与の状況、部門別職員数の状況、勤務時間、任免、分限処分の状況等です。

## 職員給与の状況

### 1. 人件費の状況(16年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(17年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B)/(A)
64,182人	27,566,263千円	423,864千円	5,642,889千円	20.5%

(注)人件費には特別職(三役、町議会議員など)に支給される給料・報酬などを含まず。

### 3. 職員の平均給料月額と平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇城市	43歳4カ月	339,700円	371,700円	46歳7カ月	283,600円	311,400円
国	40歳3カ月	329,728円	378,483円	48歳1カ月	-	-

(注)給与額は給料のほかに、扶養、通勤、住居など手当を含めた額です。国の場合、通勤手当でなく給料の調整額を含みます。

### 4. 職員の経験年数別・学歴別平均給料額の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	229,000円	285,700円	335,900円
	高校卒	198,600円	236,400円	293,600円
技能労務職	高校卒	207,200円	247,200円	279,200円

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいふものです。

### 6. 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主事 技師	参事	係長 参事	課長 事務局長 政策審議員 審議員 主幹 参事等	課長 事務局長 園長 政策審議員 審議員	部長 事務局長 次長 文所長 総務課長 課長等	部長等	
職員数(人)	18	33	59	74	32	127	55	58	0	456人
構成比(%)	3.9	7.2	12.9	16.2	7.0	27.9	12.1	12.7	0	100%

(注)1. 宇城市の給与条例に基づき給料表の級区分による職員数です。2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。3. 一般行政職の中には、税務職、技能労務職、水道企業職等の職員は含まれません。

特殊勤務手当 17年4月分	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		8.66%
	支給対象職員1人当たり平均支給額		21,500円
	手当の種類(手当数)		14
代表的な手当の名称	支給額の多い手当		医師研究手当
	多くの職員に支給されている手当		税 務 手 当

時間外勤務手当	16年度	支給総額		64,839千円
		職員1人当たり支給年額		96千円
	15年度	支給総額		43,771千円
		職員1人当たり支給年額		65千円

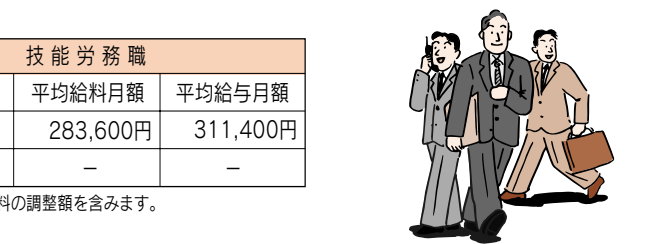
### 8. 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	報酬の月額	期末手当
市長	831,000円	
助 役	623,000円	(17年度支給割合)
収入役	582,000円	6月期1.40月分
教育長	573,000円	12月期1.60月分
議 長	332,000円	計 3.00月分
副議長	274,000円	加算措置 有
議 員	258,000円	

### 2. 職員給与費の状況(16年度普通会計)

職員数(A)	給 与 費			1人当たり(B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	
554人	2,254,014千円	286,523千円	917,299千円	6,242千円

(注)1. 職員手当には退職手当を含みません。2. 給与費は当初予算の額です。



### 5. 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	宇 城 市		国		
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	-	-

(注)大学卒の初任給とは、国においてはII種試験採用による場合の額です。

### 7. 職員手当の状況(平成17年4月1日現在)

区分	内 容	全職種
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(それぞれ6,000円(配偶者なしの場合、1人目について11,000円)) 配偶者が扶養親族でない場合、1人目について6,500円) その他 5,000円 16歳~22歳の子1人につき加算額5,000円	同じ
住居手当	(貸家) ①23,000円以下 家賃 - 12,000円 = 手当 ②23,000円超 55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円=手当 ③55,000円以上 27,000円	(自宅) ①新築または購入後5年間 2,500円 ②その他 1,000円
通勤手当	(片道距離) ① 2km以上 5km未満 2,000円 ② 5km以上10km未満 4,100円 ③ 10km以上15km未満 6,500円 ④ 15km以上20km未満 8,900円 ⑤ 20km以上25km未満 11,300円 ⑥ 25km以上30km未満 13,700円	⑦ 30km以上35km未満 16,100円 ⑧ 35km以上40km未満 18,500円 ⑨ 40km以上45km未満 20,900円 ⑩ 45km以上50km未満 21,800円 ⑪ 50km以上55km未満 22,700円 ⑫ 55km以上60km未満 23,600円 ⑬ 60km以上 24,500円

区分	宇 城 市			国			
	(17年度支給割合)			(17年度支給割合)			
期末 勤勉 手当	6月期	期末手当		期末手当			
		12月期		12月期			
	計	3.00月分	1.40月分	計	3.00月分	1.40月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	有	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	有	
退職 手当	(支給率)			(支給率)			
	自己都合	継続20年	21.00月分	32.76月分	継続20年	21.00月分	32.76月分
		継続25年	33.75月分	42.12月分	継続25年	33.75月分	42.12月分
		継続30年	41.25月分	51.48月分	継続30年	41.25月分	51.48月分
		最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	その他の経過措置 定年退職早期退職特別加算率(2%~20%) 定年退職早期退職特別昇給 平成17年度より制度廃止			その他の経過措置 定年退職早期退職特別加算率(2%~20%) 定年退職早期退職特別昇給 制度なし			
1人当たりの平均支給額 19,463千円			1人当たりの平均支給額 19,463千円				

(注)期末勤勉手当の内容は平成17年4月1日現在のものです。退職手当1人当たりの平均支給額は前年度に退職した職員に支給された額の平均です。